

中医協 総-1-3-1
5 . 1 1 . 1 0

中医協 検-3-1
5 . 1 1 . 1 0

歯科医療機関における院内感染防止対策の 評価等に関する実施状況調査(案) ＜概要＞

調査の概要①

1 調査の目的

- 令和4年度診療報酬改定において、歯科医療機関における院内感染防止対策を推進する観点から、歯科初診料及び歯科再診料の引上げを行うとともに、院内感染防止対策に関する施設基準についての見直しを行った。
- また、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所について地域における連携体制の確保のため施設基準の見直しを行うとともに、歯科疾患の重症化予防に関する評価の見直しを行った。
- これらを踏まえ、本調査では、歯科医療機関における院内感染防止対策等について調査・検証を行った。
- 調査実施時期は、令和5年7月26日から令和5年9月15日までであった。

2 調査の対象

- 本調査では、「施設調査」、「患者調査」の2つの調査を実施した。各調査の対象(抽出方法)は、次のとおり。

調査の種類	調査対象		
	条件	調査件数	抽出方法
施設調査	かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所の届出を行っている歯科診療所	2,000施設	無作為
	かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所の届出を行っていない歯科診療所	2,000施設	
患者調査	かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所の届出を行っている歯科診療所の受診患者で歯科疾患管理料を算定した患者	(最大)4,000人	上記施設から2人
	かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所の届出を行っていない歯科診療所の受診患者で歯科疾患管理料を算定した患者	(最大)4,000人	

調査の概要②

3 調査方法

- 本調査は、郵送発送による自記式アンケート調査方式により実施した。
- 施設調査の回答は、紙媒体(IDを印字した調査票)に記入後、郵送返送する方法と、専用ホームページより電子調査票をダウンロードし、入力の上、メールへの添付により返送する方法から選択できるようにした。
- 患者調査は、施設調査の対象となった歯科診療所より対象患者に調査票を手渡し、自記にて記入を求める形式とし、回答後の調査票は、直接郵送返送する方法とした。

4 回収の状況

- 各調査票の回収結果は以下のとおりであった。

	発送数	有効回答数	有効回答率
施設調査	4,000件	1,931件	48.3%
A.かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所の届出あり	2,000件	1,042件	52.1%
B.かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所の届出なし	2,000件	858件	42.9%
患者調査	—	2,666件	—

施設調査の結果①

＜職員数＞（報告書p17）

○職員数は、「歯科医師」は常勤が平均 1.5 人、非常勤が平均 0.6人であり、「歯科衛生士」は常勤が平均 2.4 人、非常勤が 1.1 人であり、「歯科技工士」は常勤が0.3人、非常勤が0.1人であった。

図表 2-8 職員数

（単位：人）

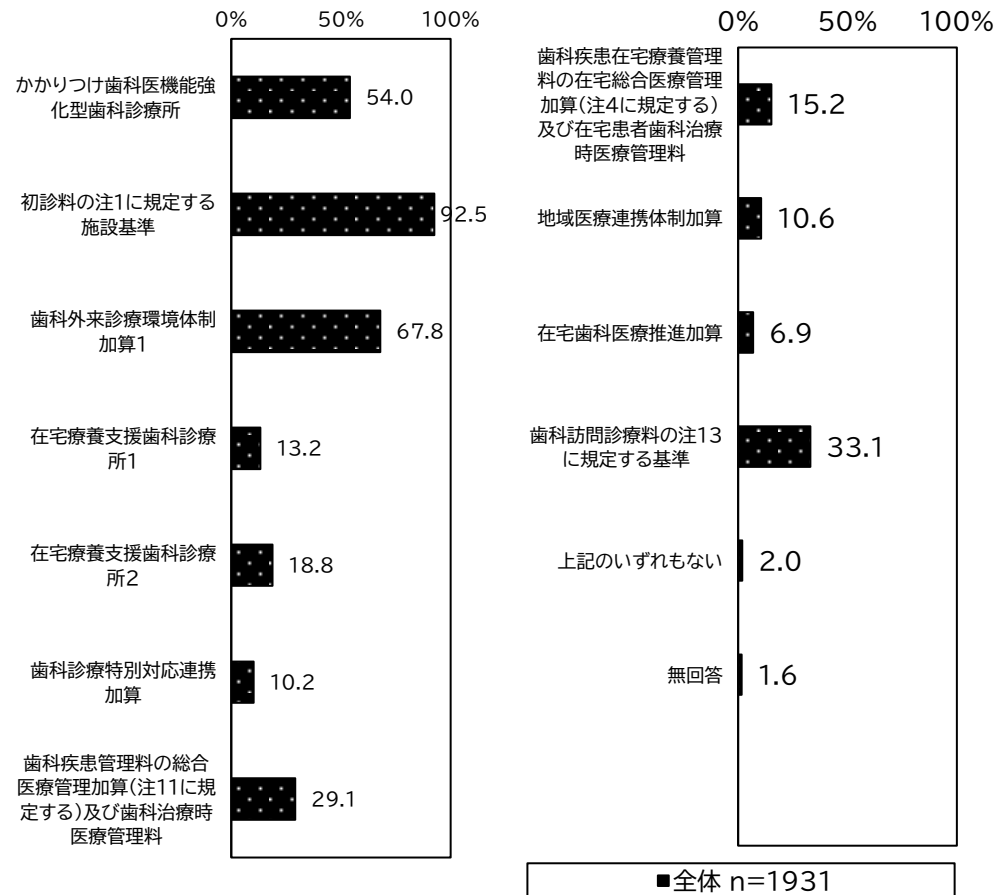
	常勤				非常勤			
	回答施設数	平均値	標準偏差	中央値	回答施設数	平均値	標準偏差	中央値
1) 歯科医師	1925	1.5	1.9	1.0	1188	0.6	1.1	0.2
2) 歯科衛生士	1701	2.4	2.5	2.0	1398	1.1	1.4	0.8
3) 歯科技工士	1407	0.3	0.6	0.0	1055	0.1	0.3	0.0

施設調査の結果②

＜施設基準＞（報告書p22）

○施設基準（届出のあるもの）をみると、「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」が54.0%、「初診料の注1に規定する施設基準」92.5%、「歯科外来診療環境体制加算1」が67.8%であった。

図表 2-15 施設基準（複数回答）

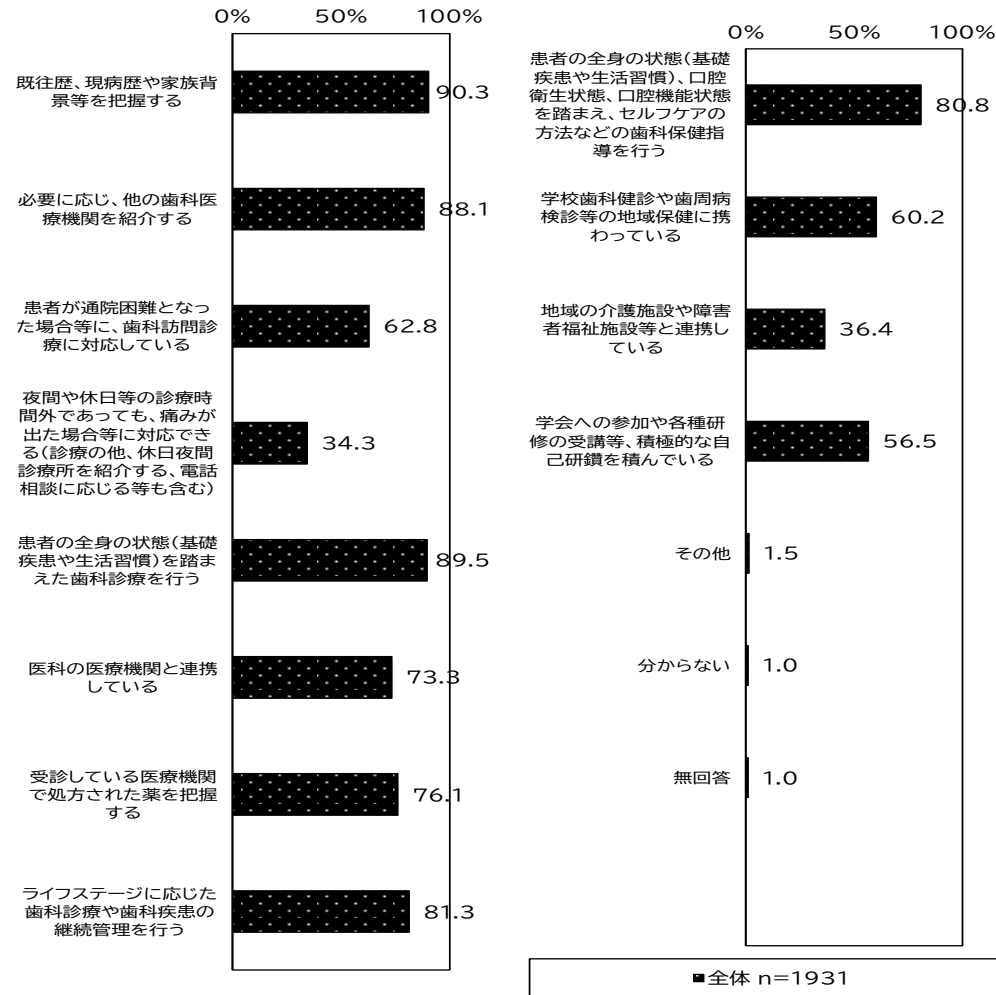


施設調査の結果③

＜「かかりつけ歯科医」が担うべき役割＞（報告書p24）

○「かかりつけ歯科医」が担うべき役割について尋ねたところ、「既往歴、現病歴や家族背景等を把握する」が90.3%であった。

図表 2-17 かかりつけ歯科医の役割（複数回答）

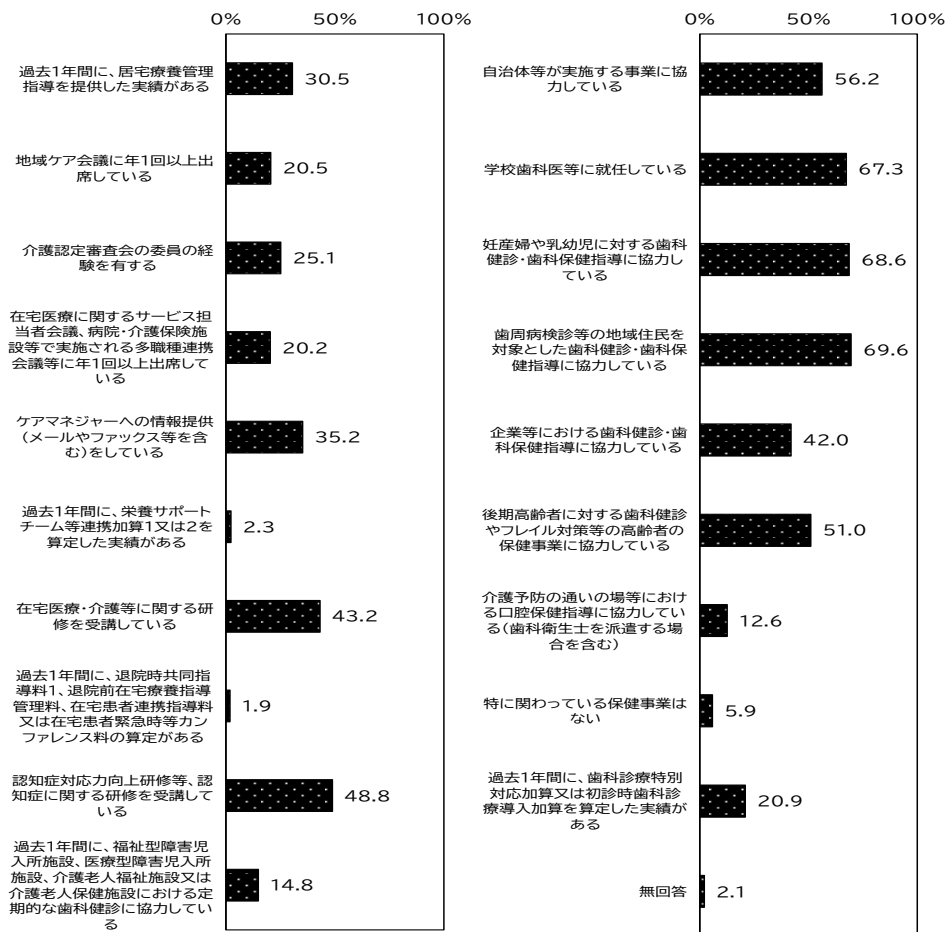


施設調査の結果④

＜施設が関わっている保健事業や地域連携に関する会議への参加実績＞（報告書p26）

○保健事業や地域連携会議の参加実績は「歯周病検診等の地域住民を対象とした歯科健診・歯科保健指導に協力している」が69.6%であった。

図表 2-19 会議への参加実績（複数回答）



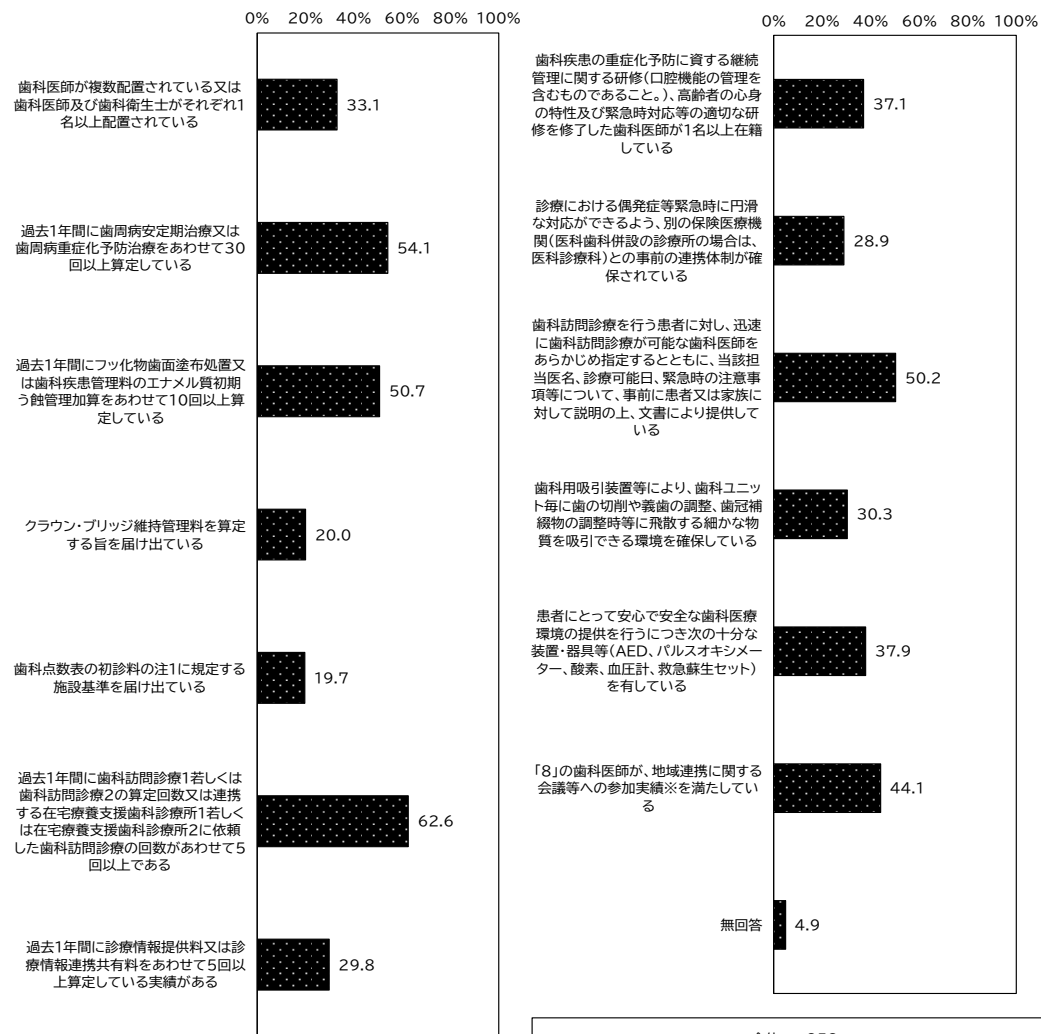
■全体 n=1931

施設調査の結果⑤

＜「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」の施設基準について、現時点で満たしていない要件としてあてはまる項目＞（報告書p28）

図表 2-21 満たしていない要件としてあてはまる項目（複数回答）
（かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所）を届出していない診療所

○「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」を届出していない診療所に対して、「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」の施設基準について、現時点で満たしていない要件としてあてはまる項目は「過去1年間に歯科訪問診療1若しくは歯科訪問診療2の算定回数又は連携する在宅療養支援歯科診療所1若しくは在宅療養支援歯科診療所2に依頼した歯科訪問診療の回数があわせて5回以上である」が62.6%であった。



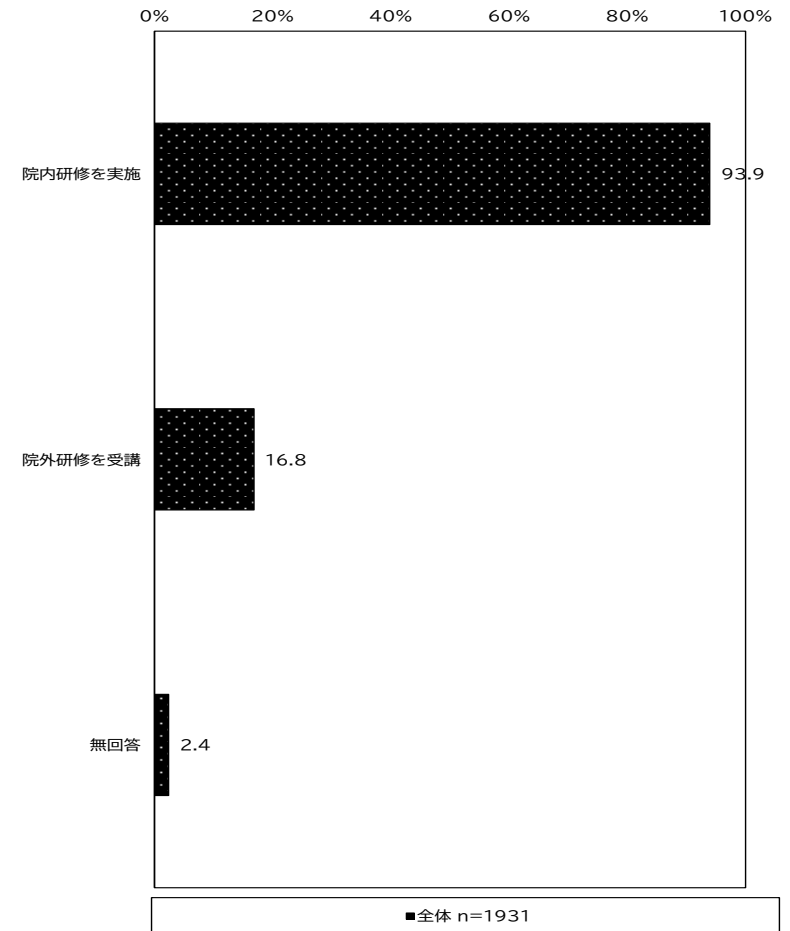
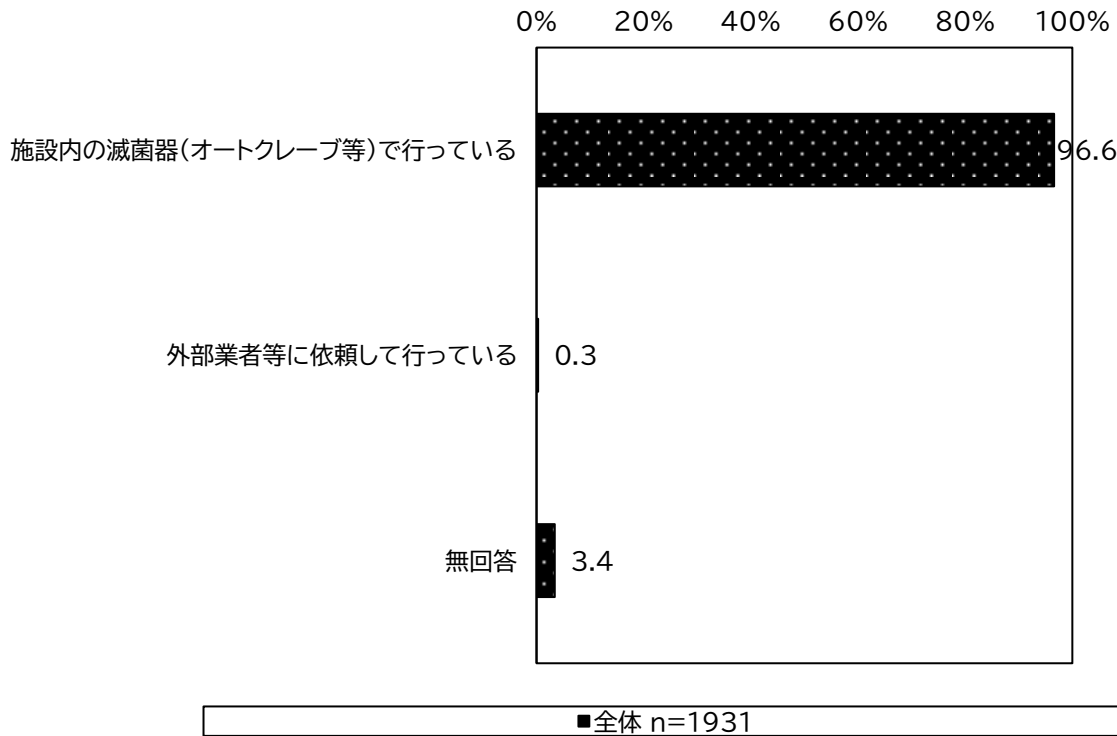
施設調査の結果⑥

＜機器等の滅菌の体制、研修の実施方法＞（報告書p31,33）

- 機器等の滅菌の体制は「施設内の滅菌機（オートクレーブ等）で行っている」が96.6%であった。
- 研修の実施方法は「院内研修を実施」が93.9%、「院外研修を受講」が16.8%であった。

図表 2-24 滅菌をどのような体制で行っているか（複数回答）

図表 2-27 院内研修の実施方法（複数回答）

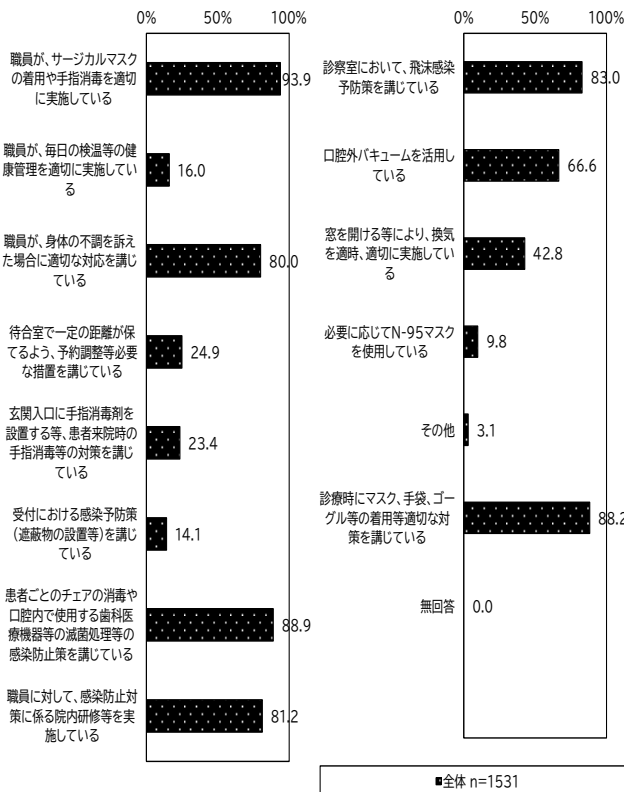


施設調査の結果⑦

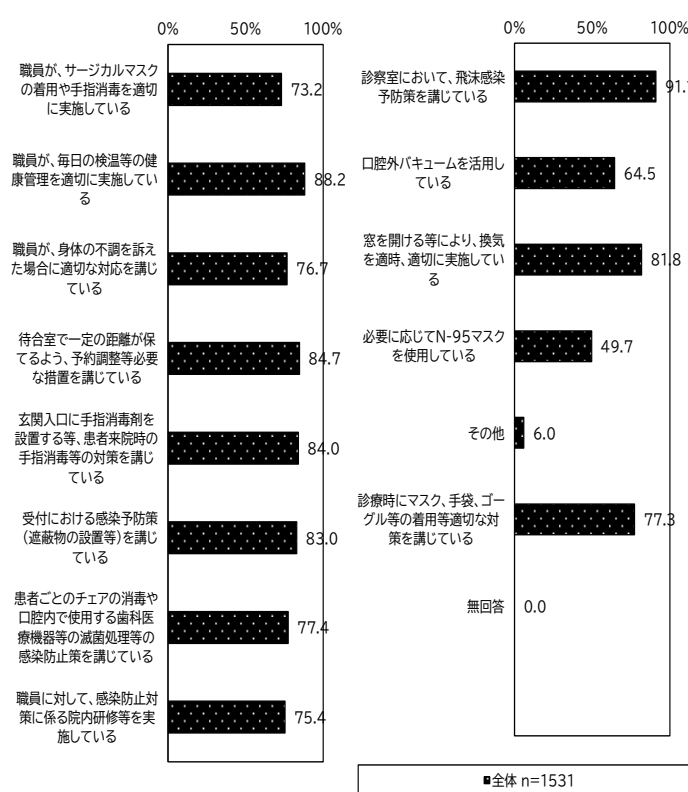
＜院内感染防止対策として、新型コロナウイルス感染症が流行する以前から取り組んでいた対策等＞（報告書p36～39）

○院内感染防止対策として、新型コロナウイルス感染症が流行する以前から取り組んでいた対策、新型コロナウイルス感染症が流行している期間に取り組んでいた対策を、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後（令和5年5月8日以降）も取り組んでいる対策について、新型コロナウイルス感染症の流行以降、施設に関する感染対策に加え、診療内での感染対策である「必要に応じてN-95マスクを使用している」が増加していた。

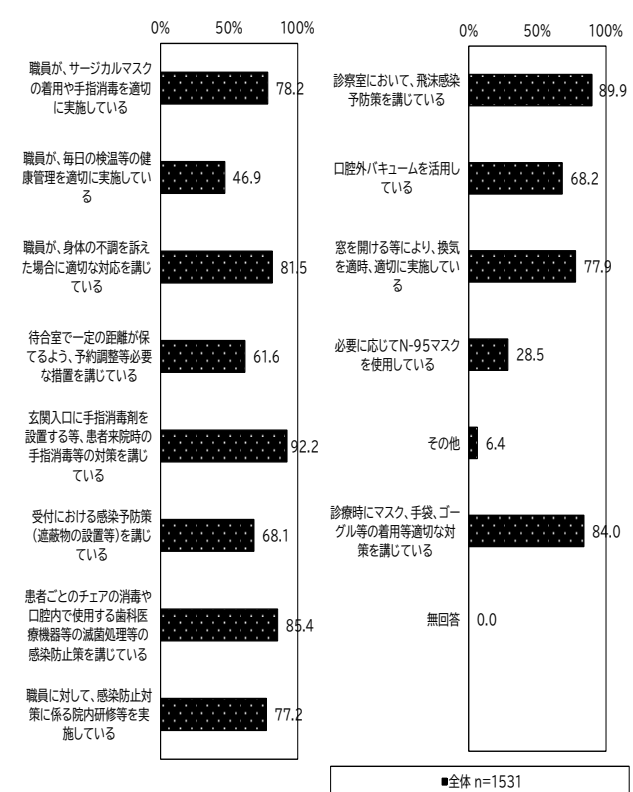
図表2-30 新型コロナウイルス感染症が流行する以前から取り組んでいた対策（複数回答）



図表 2-31 新型コロナウイルス感染症が流行している期間に取り組んでいた対策（複数回答）



図表 2-32 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後（複数回答）



※「新型コロナウイルス感染症が流行する以前から取り組んでいた対策」、「新型コロナウイルス感染症が流行している期間に取り組んでいた対策」、「新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後（令和5年5月8日以降）も取り組んでいる対策」のすべてに回答している施設を対象に集計している。

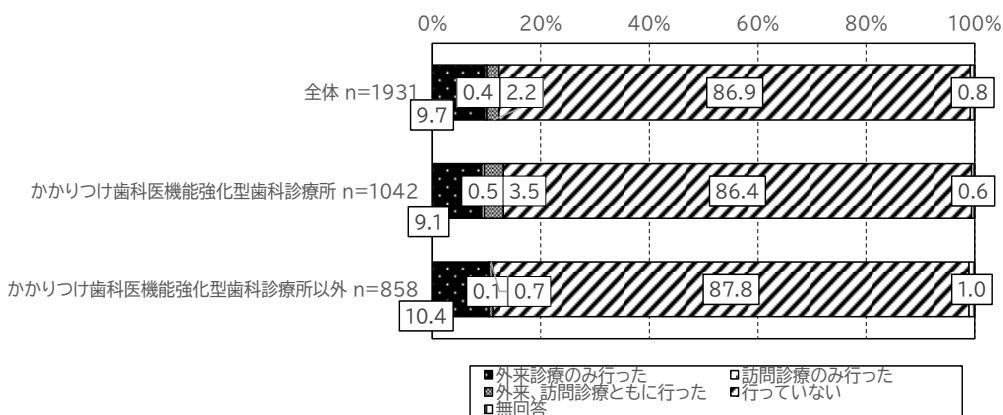
施設調査の結果⑧

＜新型コロナウイルス感染症患者への歯科診療、行った場合の治療内容＞（報告書p46,47）

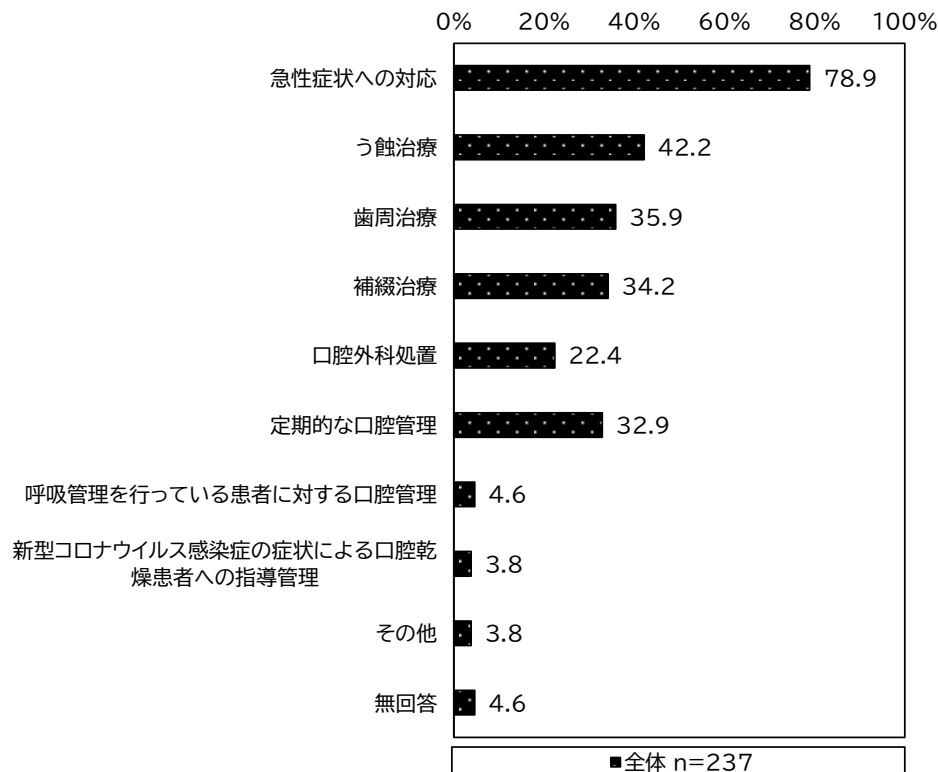
○これまでの新型コロナウイルス感染症患者に対する歯科診療を行ったかについて尋ねたところ、「行っていない」が86.9%であった。

○新型コロナウイルス感染症患者に対する歯科診療について「外来診療のみ行った」、「訪問診療のみ行った」、「外来、訪問診療ともに行った」と回答した場合、治療内容を尋ねたところ、「急性症状への対応」が78.9%であった。

図表 2-39 新型コロナウイルス感染症患者に対する歯科診療を行ったか



図表 2-41 新型コロナウイルス感染症患者に対する歯科診療を行った場合の治療内容（複数回答）



施設調査の結果⑨

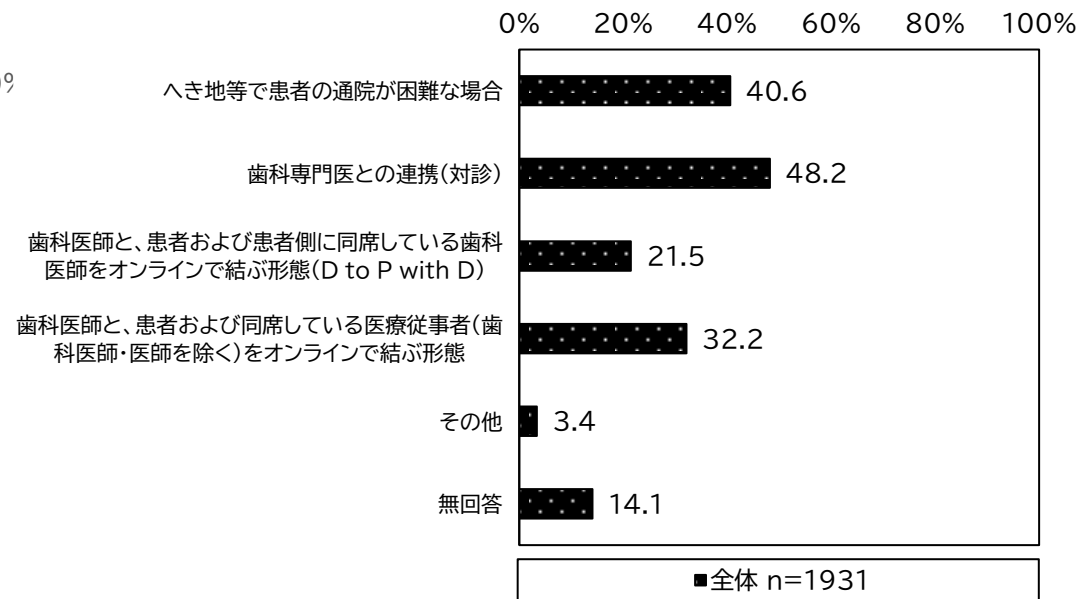
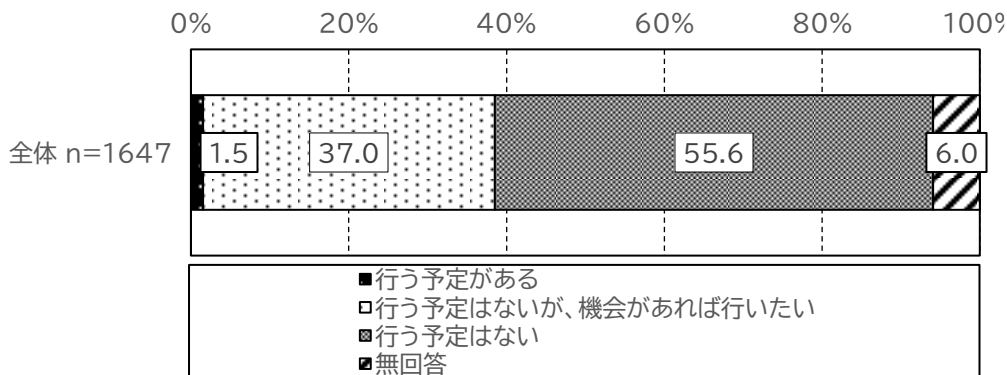
＜電話や情報通信機器を用いた歯科診療を今後行う予定があるか、電話や情報通信機器を用いた診療を活用したい場面＞（報告書p50）

○電話や情報通信機器を用いた歯科診療を「行っていない」と回答した場合、電話や情報通信機器を用いた歯科診療を今後行う予定について尋ねたところ、「行う予定はない」が55.6%であった。

○電話や情報通信機器を用いた診療を活用したい場面について尋ねたところ、「歯科専門医との連携(対診)」が48.2%であった。

図表 2-44 電話や情報通信機器を用いた歯科診療を行う予定

図表 2-45 電話や情報通信機器を用いた歯科診療を行う予定（複数回答）

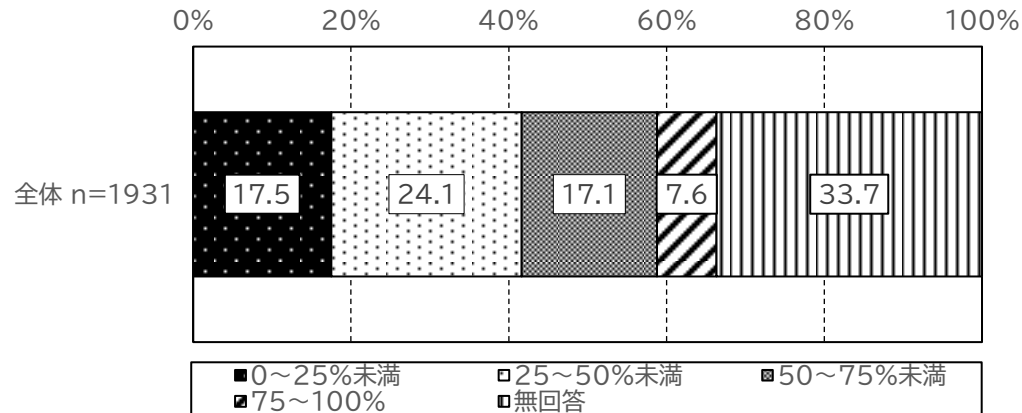


施設調査の結果⑩

＜定期的な管理の実施状況について、全体の患者に占める割合＞（報告書p64）

○定期的な管理の実施状況について、全体の患者に占める割合は「0～25%未満」が17.5%、「25～50%未満」が24.1%、「50～75%未満」が17.1%、「75%～100%」が7.6%であった。

図表 2-62 定期的な管理の実施状況



※ここでいう定期的な管理とは、継続的な管理を必要とする歯科疾患を有する患者に対し、歯科疾患の再発防止及び重症化予防を目的として行う、口腔の定期的な管理を指す。

施設調査の結果⑪

＜歯科疾患管理料等の算定状況＞（報告書p65）

○歯科疾患管理料等の算定状況は歯科疾患管理料の算定患者数(実人数)(人)が平均330.9回、フッ化物洗口指導加算(13歳未満)(回)が平均1.0回、フッ化物洗口指導加算の算定回数(13歳以上15歳未満)(回)が平均42.3回、エナメル質初期う蝕管理加算の算定回数(回)が平均42.3回、総合医療管理加算の算定回数(回)が平均3.3回、歯科疾患管理料長期管理加算の算定回数(回)が平均170.8回であった。

図表 2-64 歯科疾患管理料等の算定状況

	回答施設数	最大値	最小値	中央値	平均値	標準偏差
歯科疾患管理料の算定患者数(実人数)(人)	1672	3691.0	0.0	249.0	330.9	317.3
フッ化物洗口指導加算(13歳未満)(回)	1582	200.0	0.0	0.0	1.0	10.1
フッ化物洗口指導加算の算定回数(13歳以上15歳未満)(回)	1572	319.0	0.0	0.0	0.6	9.3
エナメル質初期う蝕管理加算の算定回数(回)	1618	1906.0	0.0	0.0	42.3	127.7
総合医療管理加算の算定回数(回)	1586	250.0	0.0	0.0	3.3	16.5
歯科疾患管理料 長期管理加算の算定回数(回)	1542	2236.0	0.0	94.0	170.8	225.1

施設調査の結果⑫

＜歯周病安定期治療の算定患者数(実人数)＞(報告書p67,68)

○歯周病安定期治療の算定患者数(実人数)の平均人数は、1歯以上10歯未満は6.2人、10歯以上20歯未満は15.9人、20歯以上が58.9人であった。

図表 2-66 歯周病安定期治療の算定患者数 (実人数)

(単位:人)

	回答施設数	最大値	最小値	中央値	平均値	標準偏差
1歯以上10歯未満	1519	464.0	0.0	1.0	6.2	17.7
10歯以上20歯未満	1544	1061.0	0.0	3.0	15.9	39.6
20歯以上	1552	1739.0	0.0	10.0	58.9	114.7

図表 2-67 歯周病安定期治療の算定患者数 (実人数) (か強診・か強診以外)

		回答施設数	最大値	最小値	中央値	平均値	標準偏差
1歯以上10歯未満	かかりつけ歯科医機能強化型 歯科診療所	847	464.0	0.0	5.0	10.4	22.5
	かかりつけ歯科医機能強化型 歯科診療所以外	654	31.0	0.0	0.0	0.7	2.9
10歯以上20歯未満	かかりつけ歯科医機能強化型 歯科診療所	865	1061.0	0.0	15.0	26.3	49.7
	かかりつけ歯科医機能強化型 歯科診療所以外	661	130.0	0.0	0.0	2.3	9.0
20歯以上	かかりつけ歯科医機能強化型 歯科診療所	870	1739.0	0.0	50.0	98.0	138.4
	かかりつけ歯科医機能強化型 歯科診療所以外	664	386.0	0.0	0.0	7.9	28.7

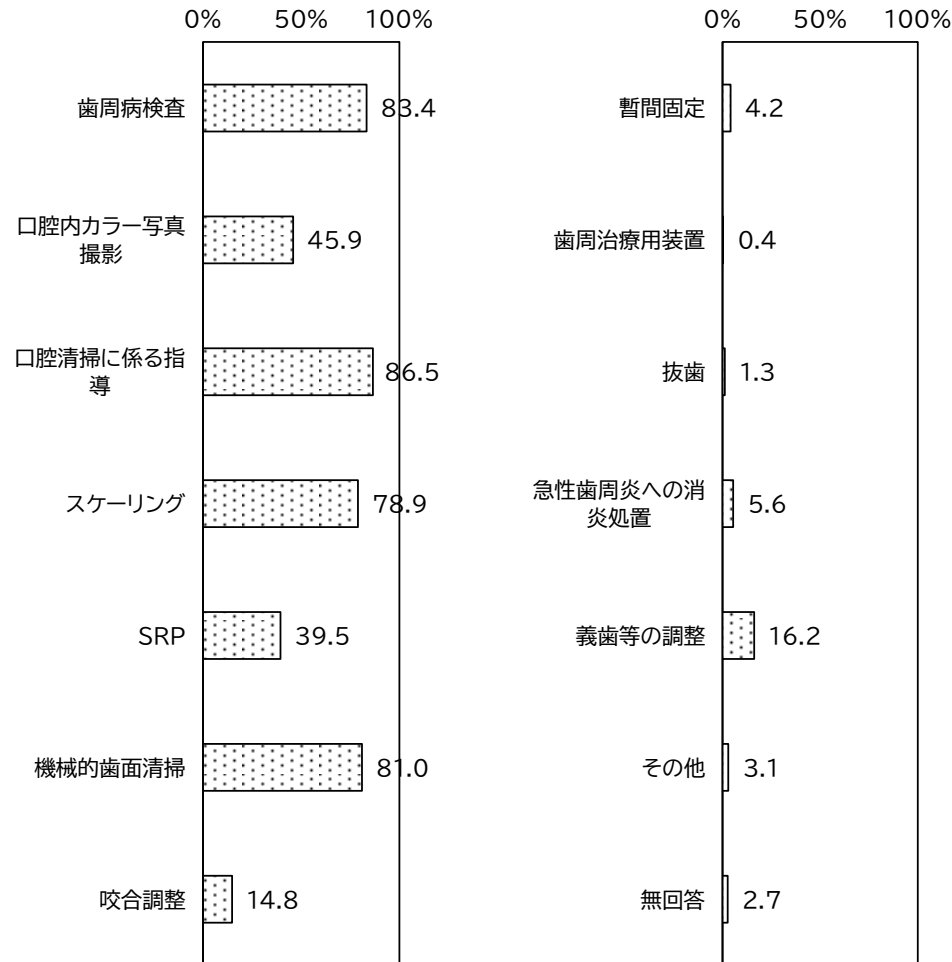
* 図表2-73において施設基準の質問が無回答の診療所は、「か強診」か「か強診以外」か分類できないため集計から除外した

施設調査の結果⑬

＜SPTの算定項目の算定日に行った、診療内容＞（報告書p84）

○SPTの算定項目の算定日に行った診療内容は「口腔清掃に係る指導」が86.5%であった。

図表 2-88 SPTの算定項目の算定日に行った診療内容（複数回答）



□歯周病安定期治療(SPT) n=1719

施設調査の結果⑭

＜歯周病重症化予防治療の算定患者数(実人数)＞(報告書p72)

○歯周病重症化予防治療の算定患者数(実人数)の平均は1歯以上10歯未満が0.7人、10歯以上20歯未満は2.3人、20歯以上が11.4人であった。

図表 2-72 歯周病重症化予防治療の算定患者数 (実人数) (単位:人)

	回答施設数	最大値	最小値	中央値	平均値	標準偏差
1歯以上10歯未満	1466	108.0	0.0	0.0	0.7	4.9
10歯以上20歯未満	1482	689.0	0.0	0.0	2.3	20.2
20歯以上	1526	1619.0	0.0	0.0	11.4	53.8

図表 2-73 歯周病重症化予防治療の算定患者数 (実人数) (か強診・か強診以外)

		回答施設数	最大値	最小値	中央値	平均値	標準偏差
1歯以上10歯未満	かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所	808	108.0	0.0	0.0	1.0	6.2
	かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所以外	641	52.0	0.0	0.0	0.3	2.4
10歯以上20歯未満	かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所	821	689.0	0.0	0.0	3.5	26.8
	かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所以外	644	64.0	0.0	0.0	0.9	4.6
20歯以上	かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所	857	1619.0	0.0	1.0	17.0	69.8
	かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所以外	652	200.0	0.0	0.0	4.1	17.0

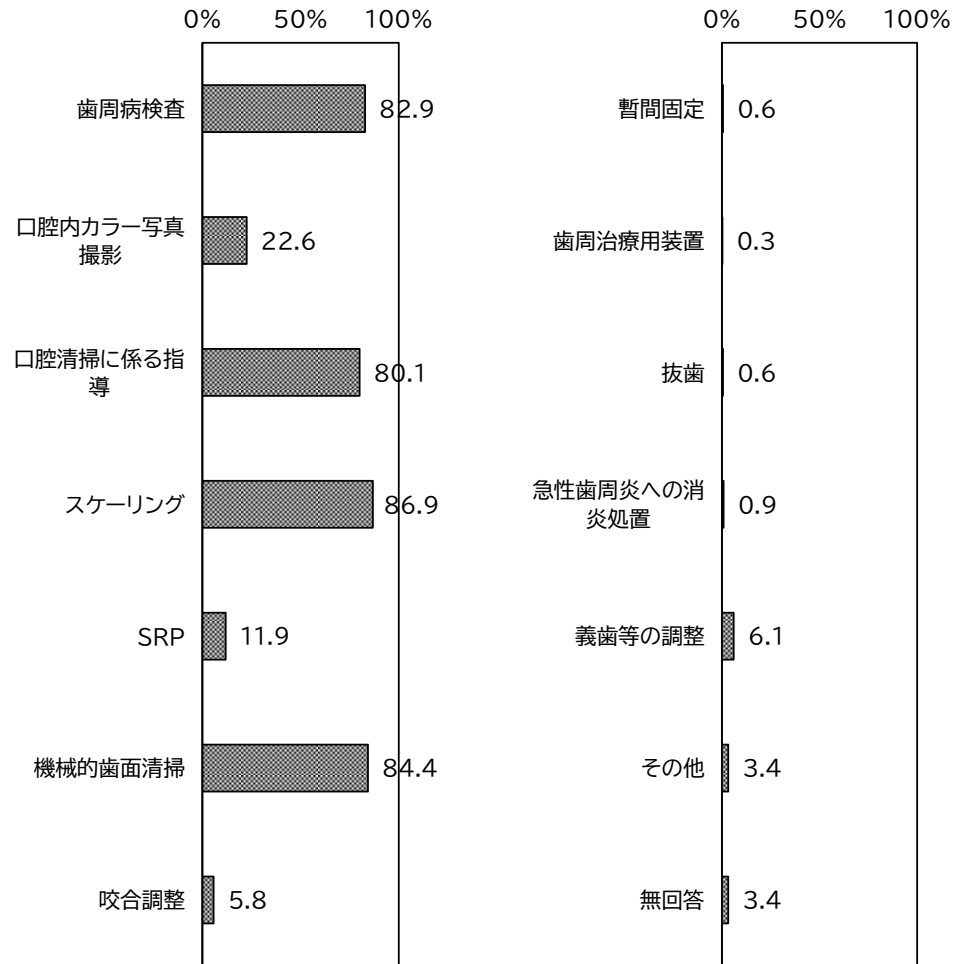
* 図表2-73において施設基準の質問が無回答の診療所は、「か強診」か「か強診以外」か分類できないため集計から除外した

施設調査の結果⑮

＜P重防の算定項目の算定日に行った、診療内容＞（報告書p97）

○P重防の算定項目の算定日に行った診療内容は「スケーリング」が86.9%であった。

図表 2-102 SPT又はP重防の算定項目の算定日に行った診療内容（複数回答）



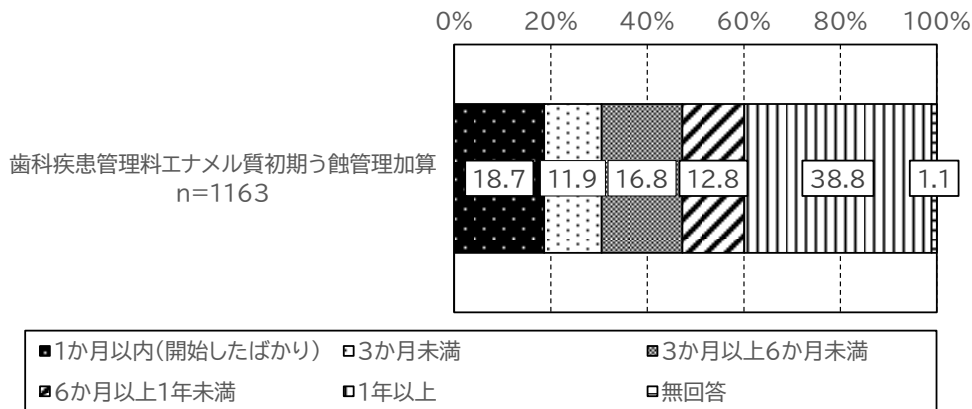
■歯周病重症化予防治療(P重防) n=327

施設調査の結果⑬

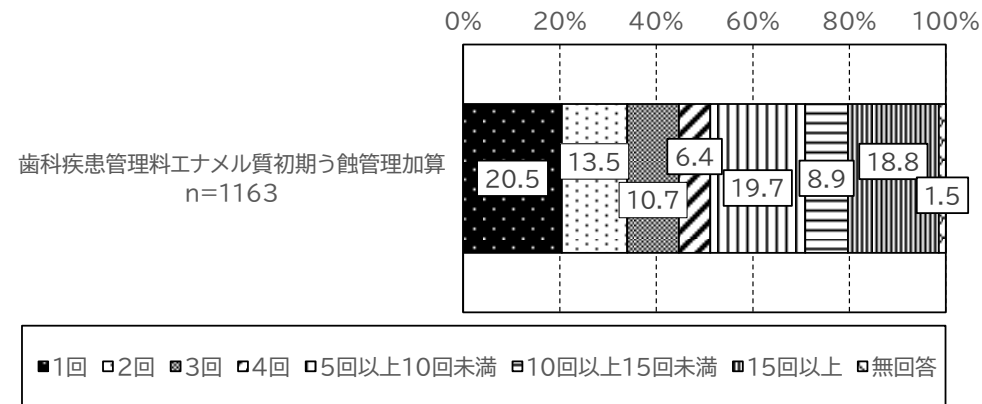
＜初診から現在までのエナメル質初期う蝕の指導管理の継続状況、実施回数＞（報告書p101,102）

- 初診から現在までのエナメル質初期う蝕の指導管理の継続状況は、「1年以上」が38.8%であった。
- 初診から現在までのエナメル質初期う蝕の指導管理の実施回数は、「1回」が20.5%であった。

図表 2-106 初診から現在まで、どのくらいの期間継続してエナメル質初期う蝕の指導管理を行っているか



図表 2-107 初診から現在までのエナメル質初期う蝕の指導管理の実施回数

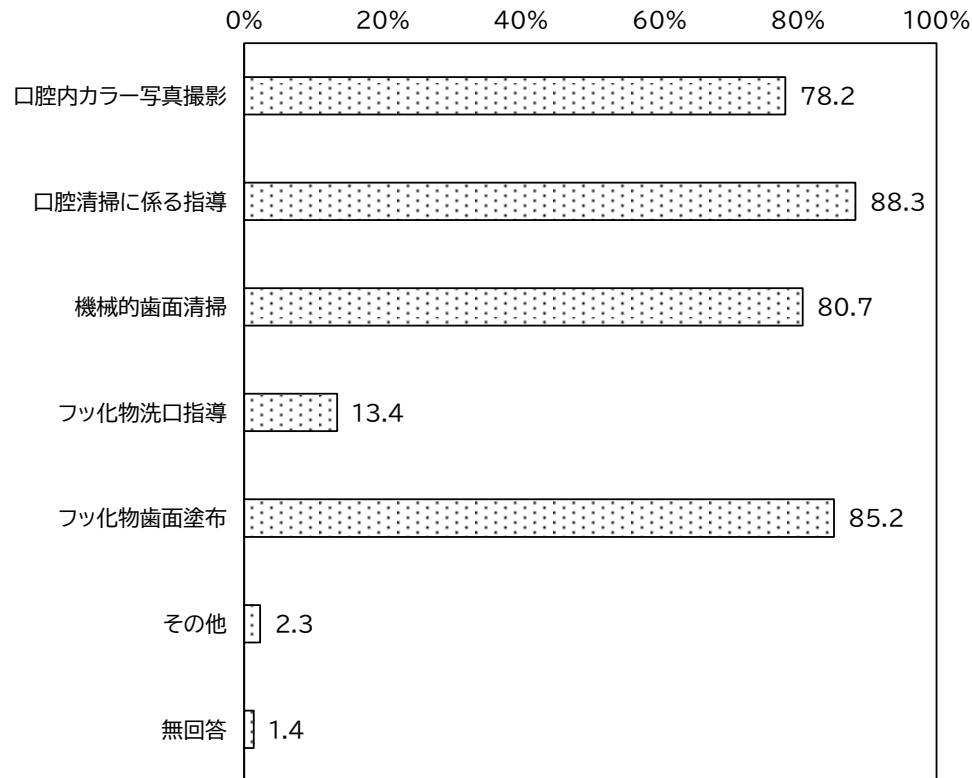


施設調査の結果⑰

＜エナメル質初期う蝕の指導管理に際する項目の算定日に行った、う蝕の指導管理に係る診療内容＞（報告書p103）

○エナメル質初期う蝕の指導管理に際する項目の算定日に行った、う蝕の指導管理に係る診療内容は「口腔清掃に係る指導」が88.3%であった。

図表 2-109 エナメル質初期う蝕の指導管理に際する項目の算定日に行った、う蝕の指導管理に係る診療内容（複数回答）



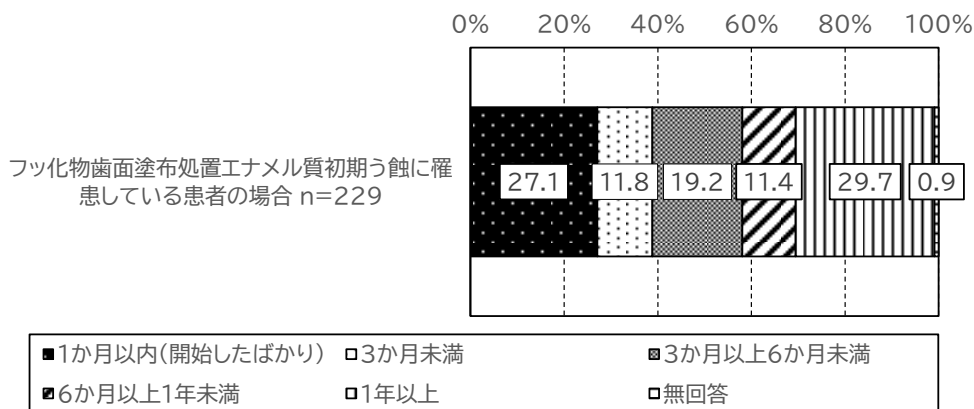
□歯科疾患管理料エナメル質初期う蝕管理加算 n=1163

施設調査の結果⑱

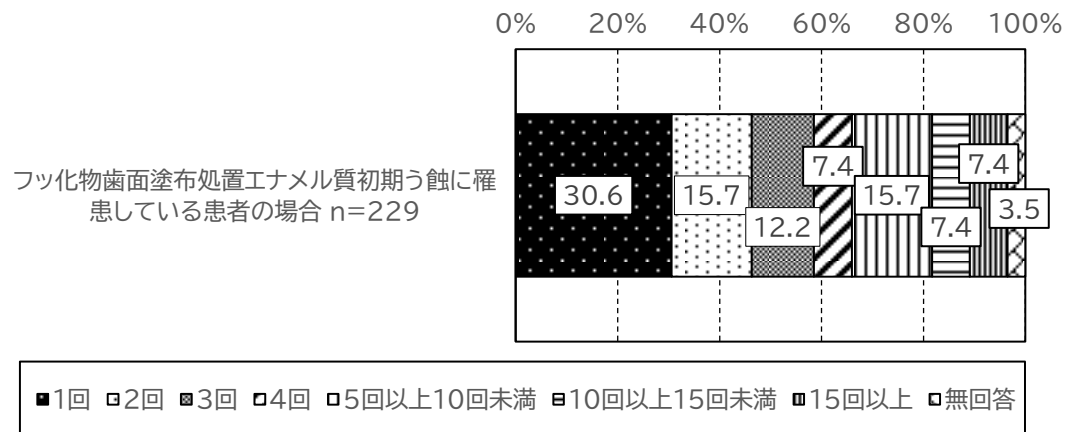
＜初診から現在までのエナメル質初期う蝕の指導管理の継続状況、実施回数＞（報告書p107,108）

- 初診から現在までのエナメル質初期う蝕の指導管理の継続状況は、「1年以上」が29.7%であった。
- 初診から現在までのエナメル質初期う蝕の指導管理の実施回数は、「1回」が30.6%であった。

図表 2-113 初診から現在まで、どのくらいの期間継続してエナメル質初期う蝕の指導管理を行っているか



図表 2-114 初診から現在までのエナメル質初期う蝕の指導管理の実施回数

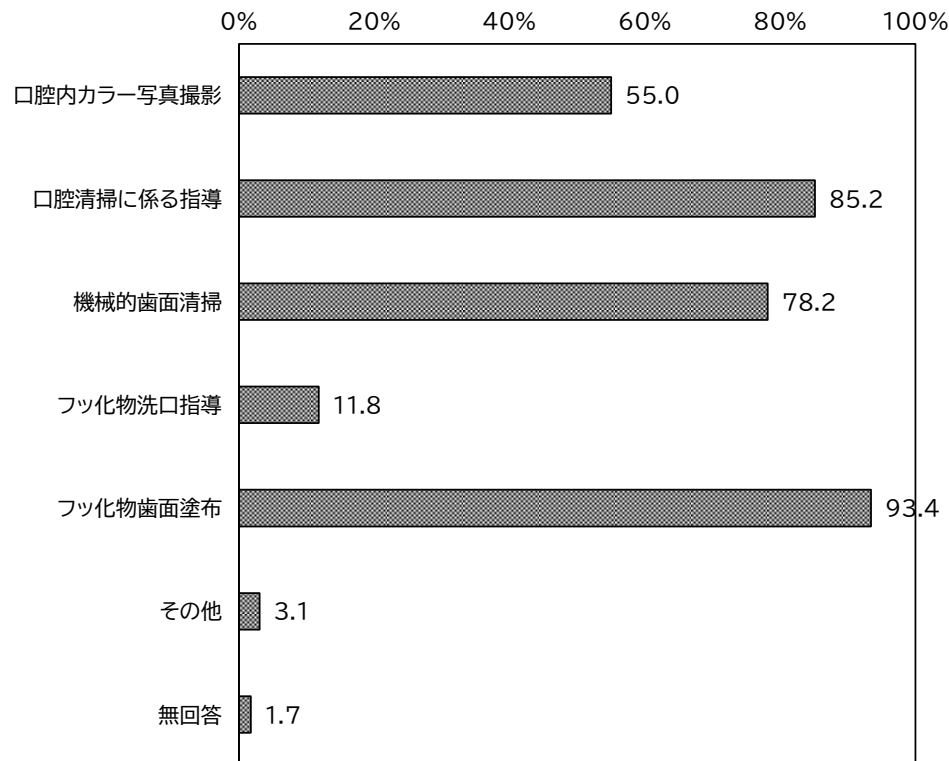


施設調査の結果⑱

＜エナメル質初期う蝕の指導管理に際する項目の算定日に行った、う蝕の指導管理に係る診療内容＞（報告書p109）

○エナメル質初期う蝕の指導管理に際する項目の算定日に行った、う蝕の指導管理に係る診療内容は「フッ化物歯面塗布」が93.4%であった。

図表 2-116 エナメル質初期う蝕の指導管理に際する項目の算定日に行った、う蝕の指導管理に係る診療内容（複数回答）



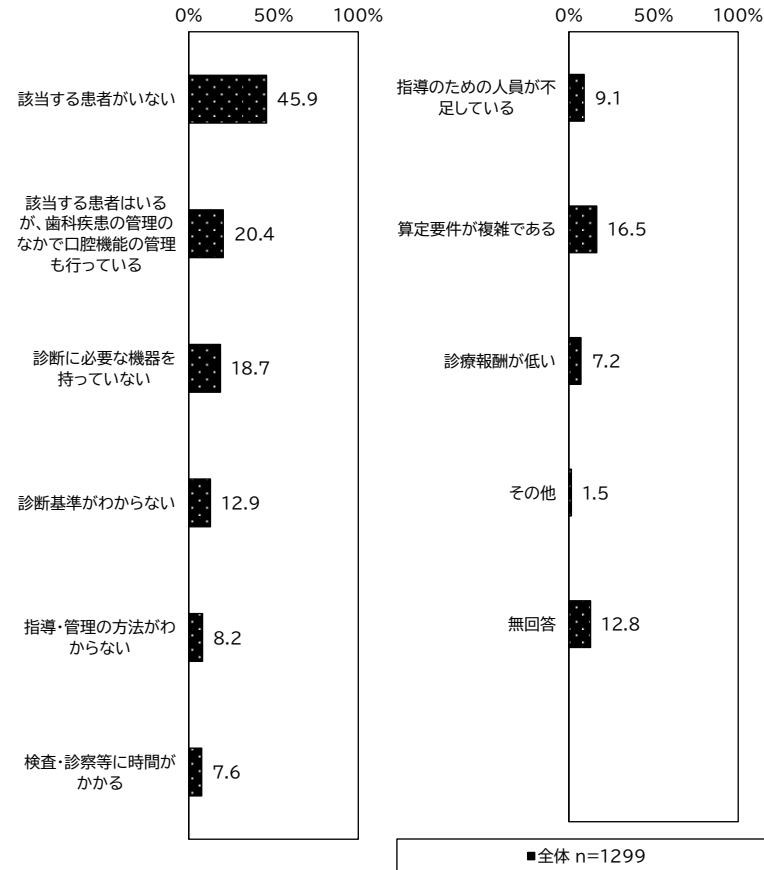
■フッ化物歯面塗布処置エナメル質初期う蝕に罹患している患者の場合 n=229

施設調査の結果⑳

＜小児口腔機能管理料の算定回数が0回の場合に算定していない理由＞（報告書p111）

○小児口腔機能管理料の算定回数が0回の場合に算定していない理由を尋ねたところ、「該当する患者がない」が45.9%であった。

図表 2-118 小児口腔機能管理料の算定回数が0回の場合算定していない理由（複数回答）

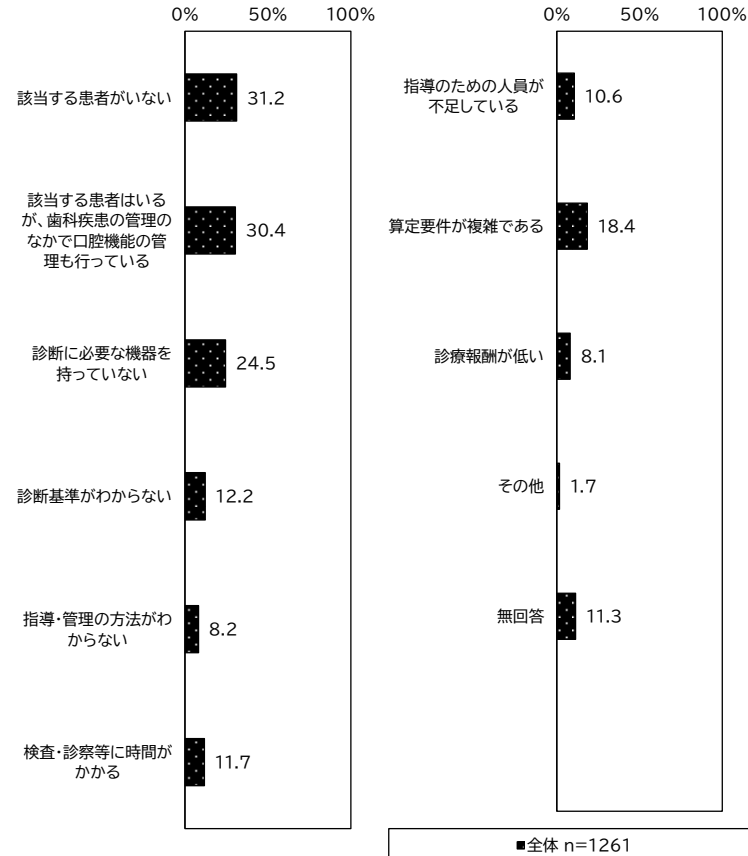


施設調査の結果②①

＜口腔機能管理料の算定回数が0回の場合に算定していない理由＞（報告書p113）

○口腔機能管理料の算定回数が0回の場合に算定していない理由を尋ねたところ、「該当する患者がない」が31.2%であった。

図表 2-120 （口腔機能管理料の算定回数が0回の場合）算定していない理由（複数回答）

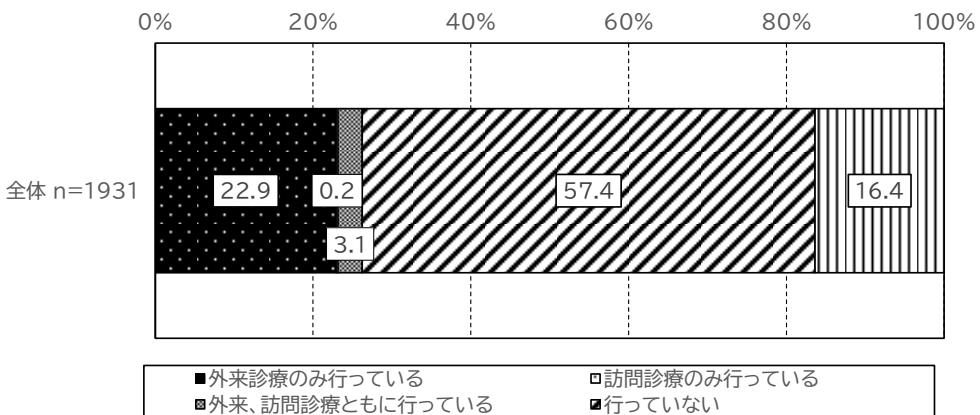


施設調査の結果②

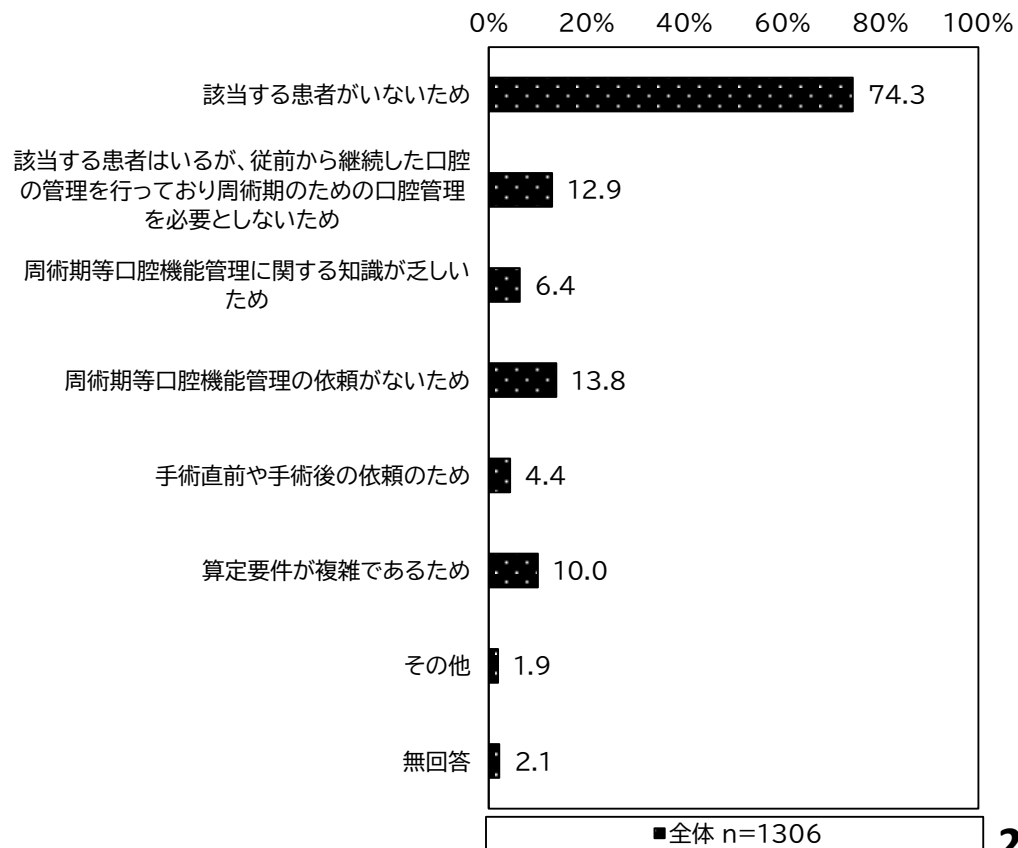
＜周術期等口腔機能管理の実施状況、算定していない理由＞（報告書p114,116）

○周術期等口腔機能管理の実施状況は「外来診療のみ行っている」が22.9%、「訪問診療のみ行っている」が0.2%、「外来、訪問診療ともに行っている」が3.1%、「行っていない」が57.4%であった。
 ○周術期等口腔機能管理を「算定していない」を選んだ場合、その理由を尋ねたところ、「該当する患者がないため」が74.3%であった。

図表 2-121 周術期等口腔機能管理の実施状況



図表 2-123 周術期等口腔機能管理を算定していない理由（複数回答）



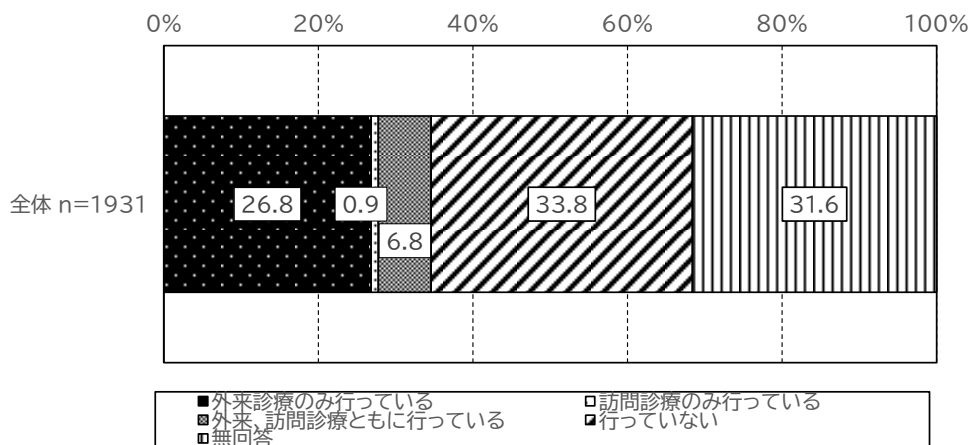
施設調査の結果⑳

＜障害児者に対する歯科診療の実施状況、医療的ケア児に対する歯科診療の実施状況＞
 (報告書p120)

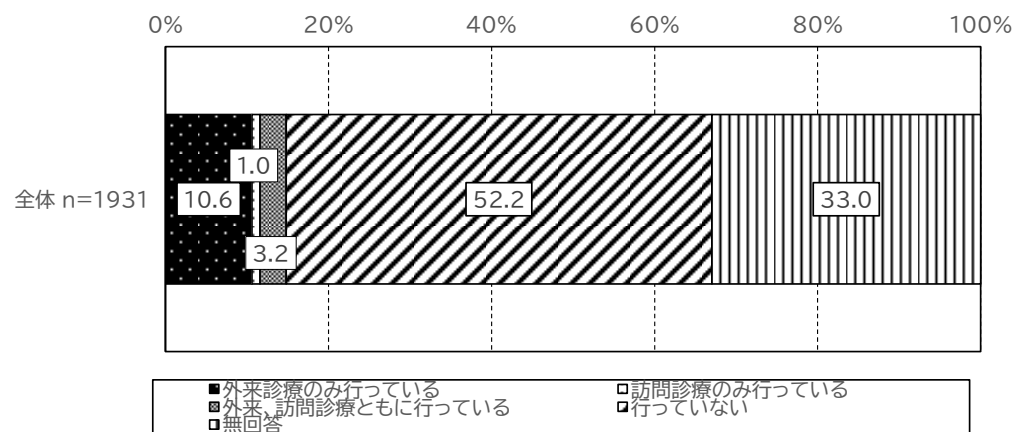
○障害児者に対する歯科診療の実施状況は「外来診療のみ行っている」が26.8%、「訪問診療のみ行っている」が0.9%、「外来、訪問診療ともに行っている」が6.8%、「行っていない」が33.8%であった。

○医療的ケア児に対する歯科診療の実施状況は「外来診療のみ行っている」が10.6%、「訪問診療のみ行っている」が1.0%、「外来、訪問診療ともに行っている」が3.2%、「行っていない」が52.2%であった。

図表 2-127 障害児者に対する歯科診療の実施状況



図表 2-128 医療的ケア児に対する歯科診療の実施状況

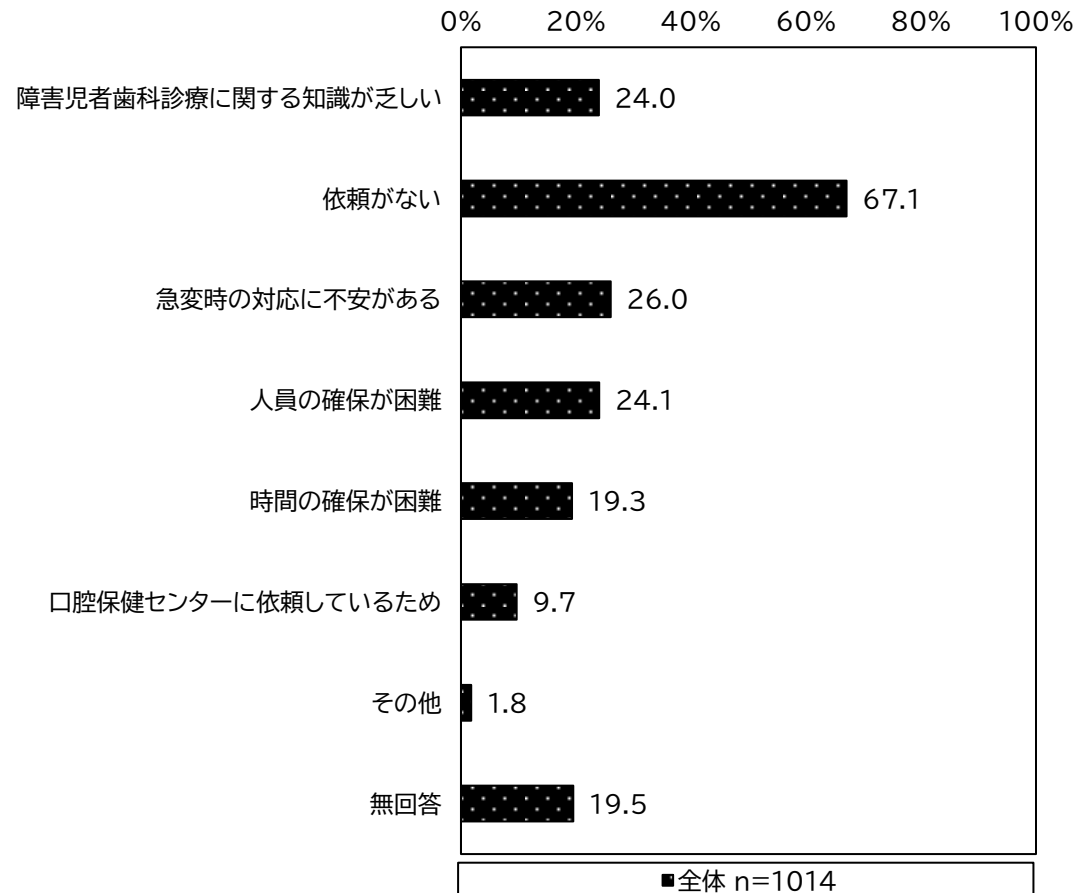


施設調査の結果②④

＜障害児者や医療的ケア児への歯科診療を実施していない理由＞（報告書p128）

○障害児者または医療的ケア児に対する歯科診療の実施状況について「行っていない」と回答した場合、その理由を尋ねたところ、「依頼がない」が67.1%であった。

図表 2-132 障害児者や医療的ケア児への歯科診療を実施していない理由（複数回答）

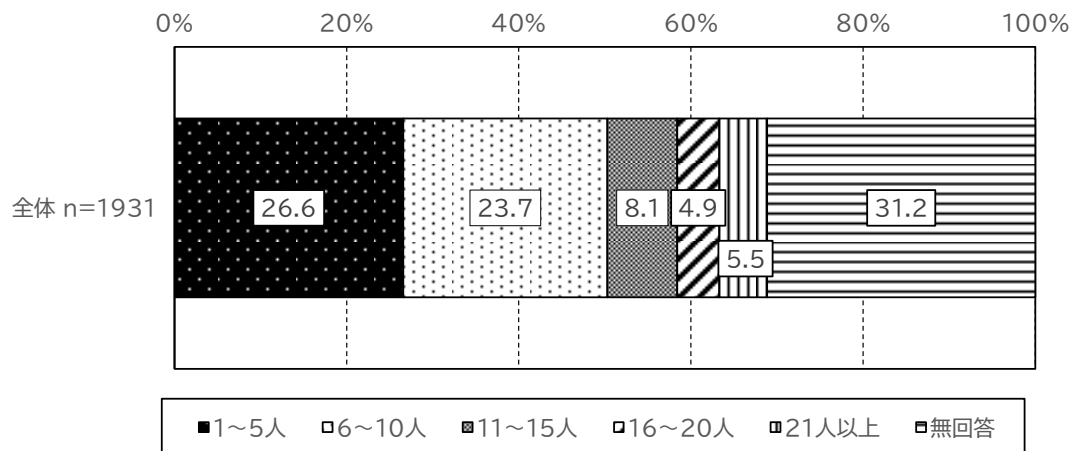


施設調査の結果②⑤

＜平均的な1日あたりの歯科衛生実地指導の患者数(令和5年6月1か月間)＞(報告書p135)

○令和5年6月1か月間における、平均的な1日あたりの歯科衛生実地指導の患者数は、「1～5人」が26.6%、「6～10人」が23.7%であった。

図表 2-138 令和5年6月1か月間における、平均的な1日あたりの歯科衛生実地指導の患者数

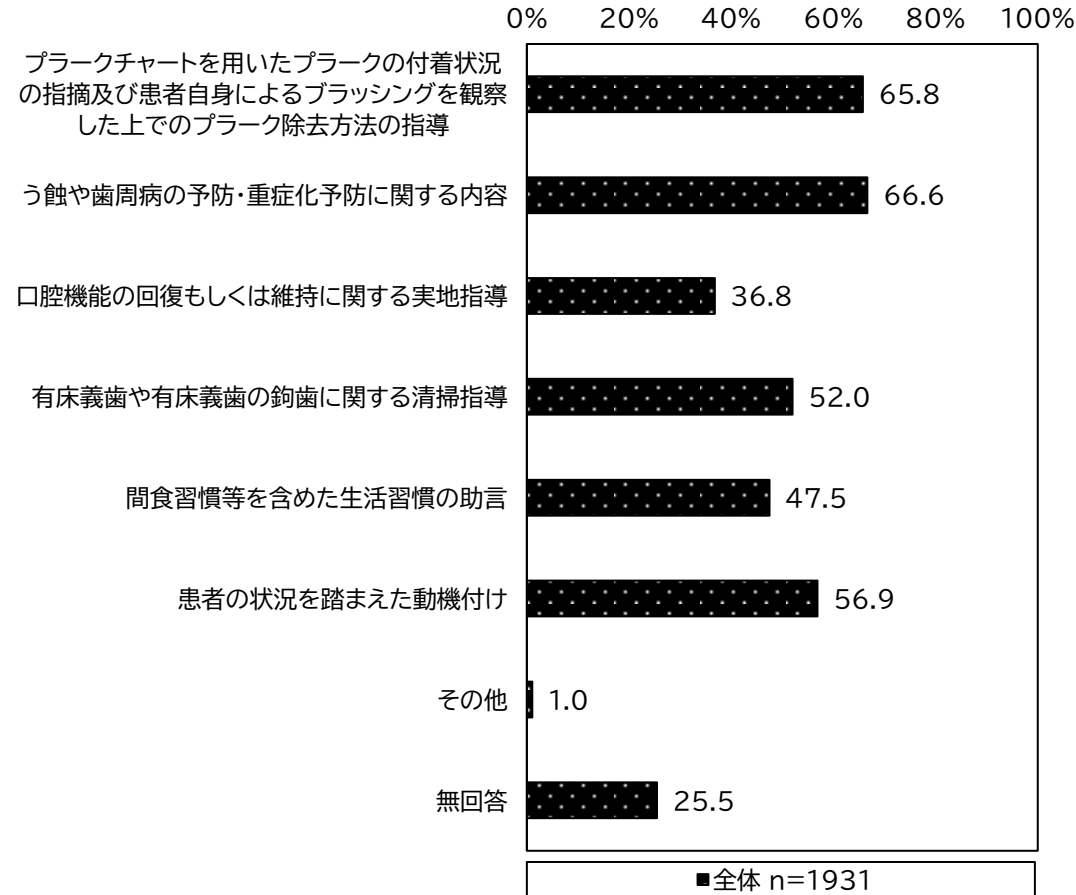


施設調査の結果②⑥

＜歯科衛生実地指導の内容＞（報告書p137）

○令和5年6月の1か月間に実施した歯科衛生実地指導の内容は、「う蝕や歯周病の予防・重症化予防に関する内容」66.6%、「プラークチャートを用いたプラークの付着状況の指摘及び患者自身によるブラッシングを観察した上でのプラーク除去方法の指導」が65.8%であった。

図表 2-140 令和5年6月の1か月間に実施した歯科衛生実地指導の内容（複数回答）



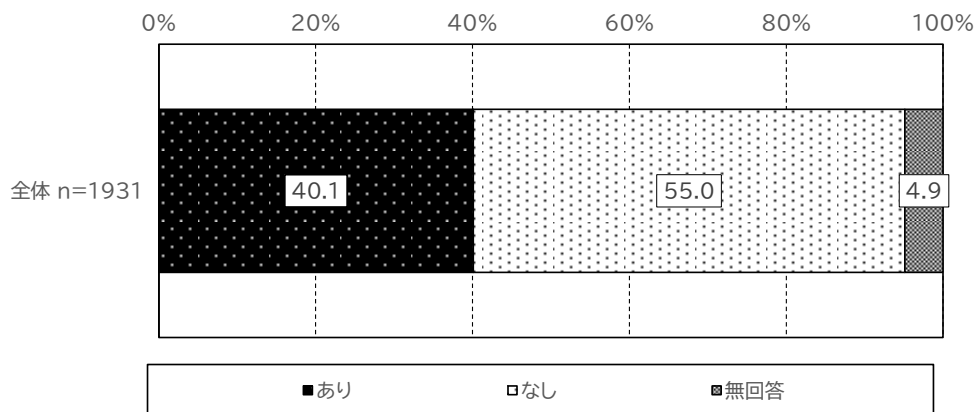
施設調査の結果②⑦

＜医科医療機関からの診療情報提供や共有の依頼の有無、依頼内容＞（報告書p145,146）

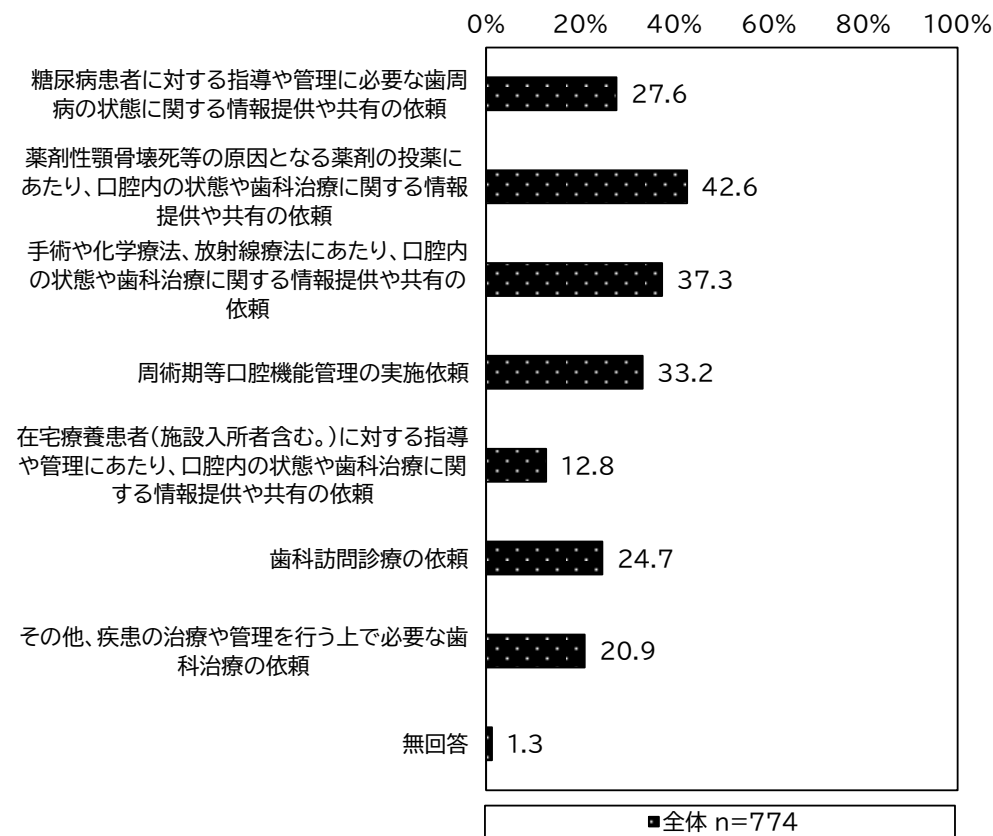
○医科医療機関からの診療情報提供や共有の依頼の有無については「あり」が40.1%、「なし」が55.0%であった。

○医科医療機関からの診療情報提供や共有の依頼で「あり」を選択した場合、依頼内容について尋ねたところ、「薬剤性顎骨壊死等の原因となる薬剤の投薬にあたり、口腔内の状態や歯科治療に関する情報提供や共有の依頼」が42.6%であった。

図表 2-149 診療情報提供や共有の依頼



図表 2-150 ①医科医療機関から、診療情報提供や共有の依頼で「あり」を選択した場合の依頼内容（複数回答）



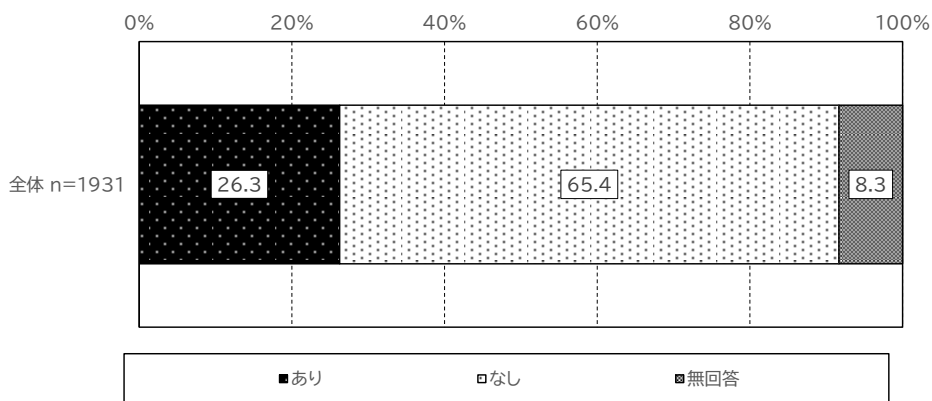
施設調査の結果⑳

＜歯科医療機関からの文書による診療情報提供の有無、歯科医療機関からの文書による診療情報提供の内容＞（報告書p147,148）

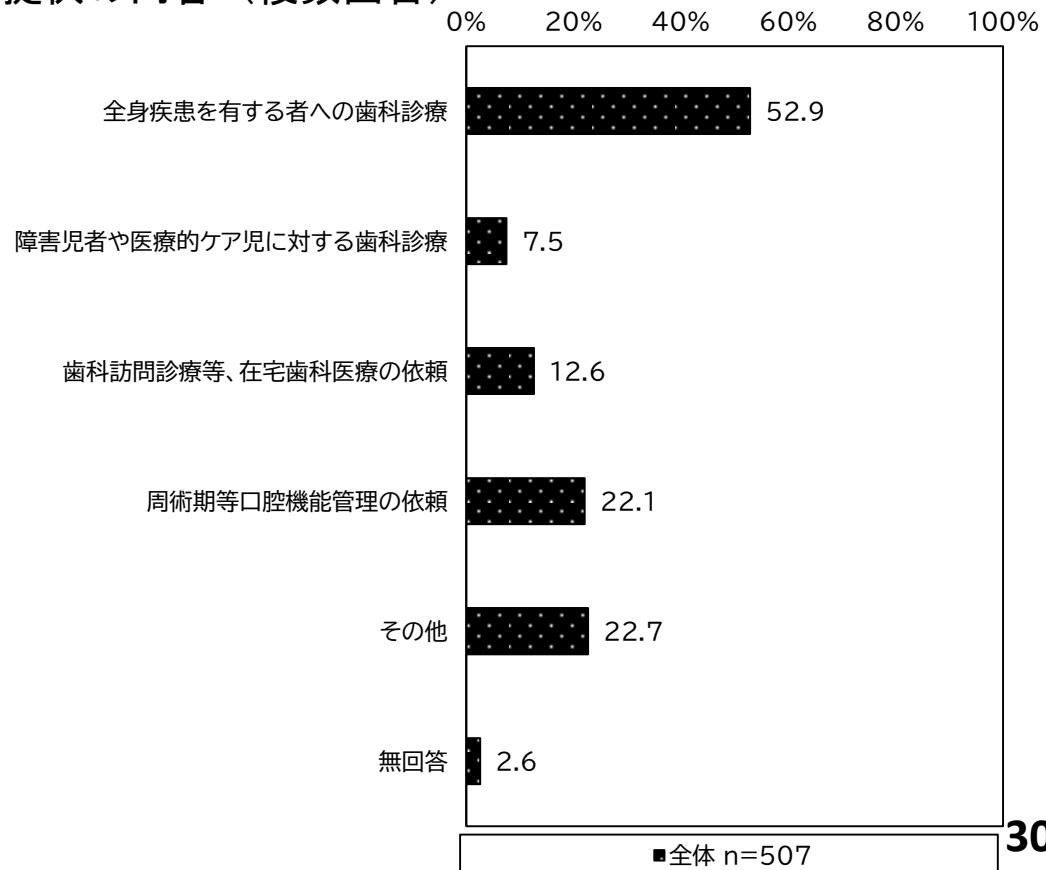
○歯科医療機関からの文書による診療情報提供の有無については「あり」が26.3%、「なし」が65.4%であった。

○歯科医療機関からの文書による診療情報提供の有無で「あり」を選択した場合、診療情報提供の内容について尋ねたところ、「全身疾患を有する者への歯科診療」が52.9%であった。

図表 2-151 歯科医療機関からの文書による診療情報提供はあったか



図表 2-152 歯科医療機関からの文書による診療情報提供の内容（複数回答）



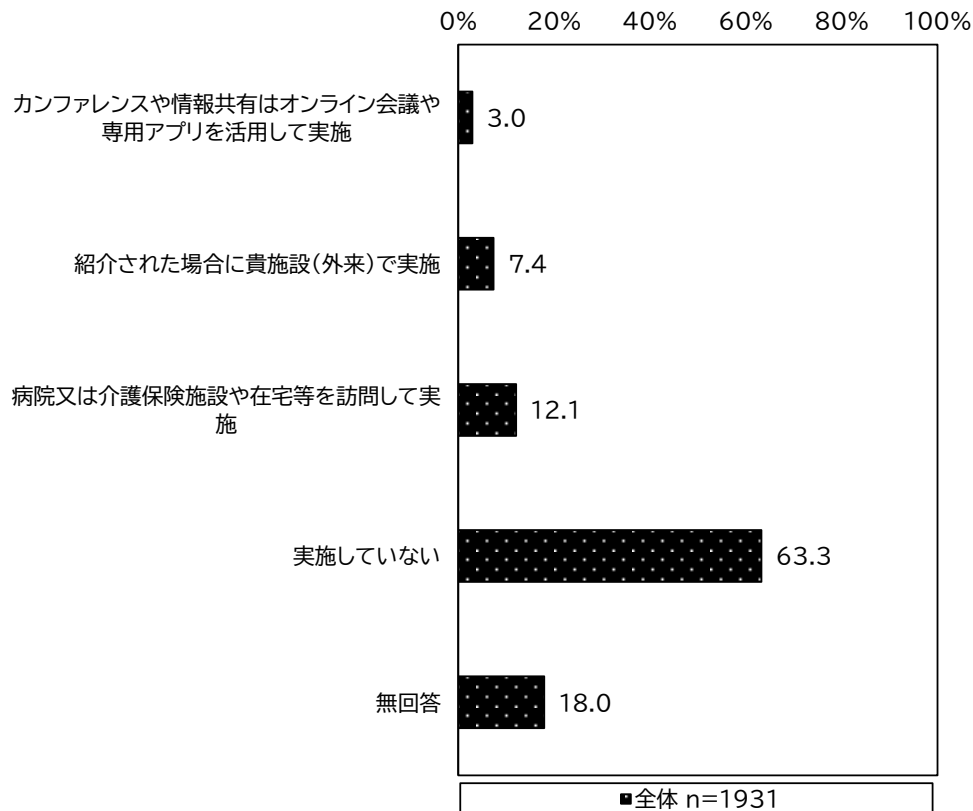
施設調査の結果②

＜多職種連携の取組方法、多職種連携の取組を実施していない理由＞（報告書p151、154）

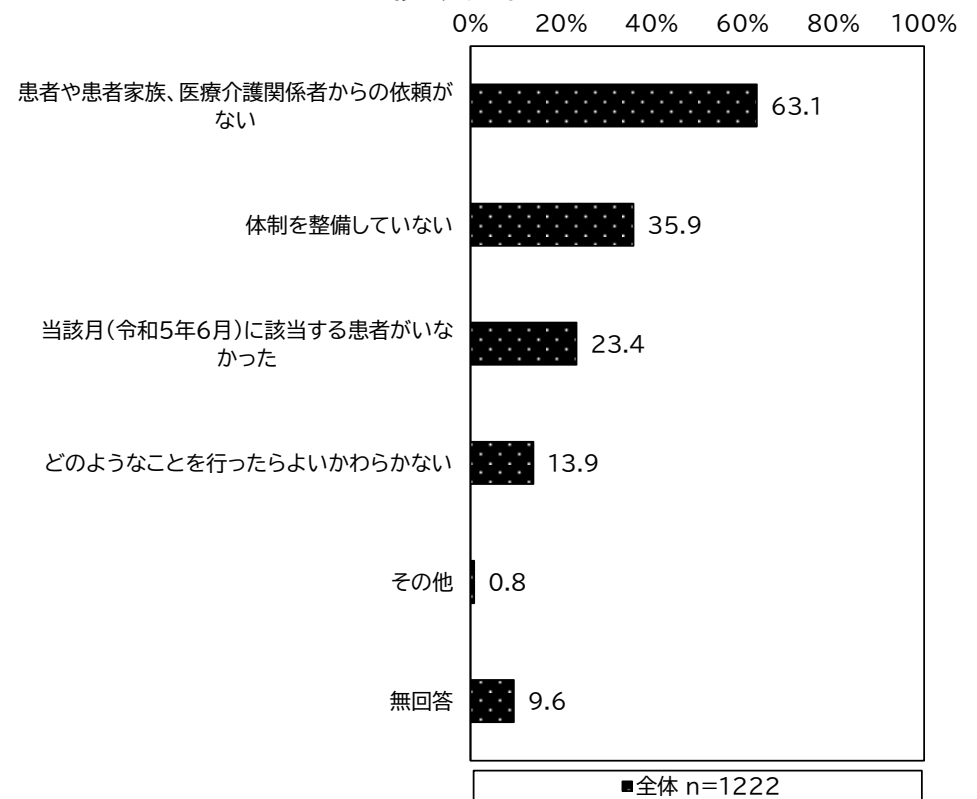
○多職種連携の取組方法については、「実施していない」が63.3%、「病院又は介護保険施設や在宅等を訪問して実施」が12.1%であった。

○多職種連携の取組をどのように行っているかについて「実施していない」を選択した場合、その理由を尋ねたところ、「患者や患者家族、医療介護関係者からの依頼がない」が63.1%であった。

図表 2-155 多職種連携の取組方法をどのように行っているか（複数回答）



図表 2-158 多職種連携の取組を実施していない理由（複数回答）

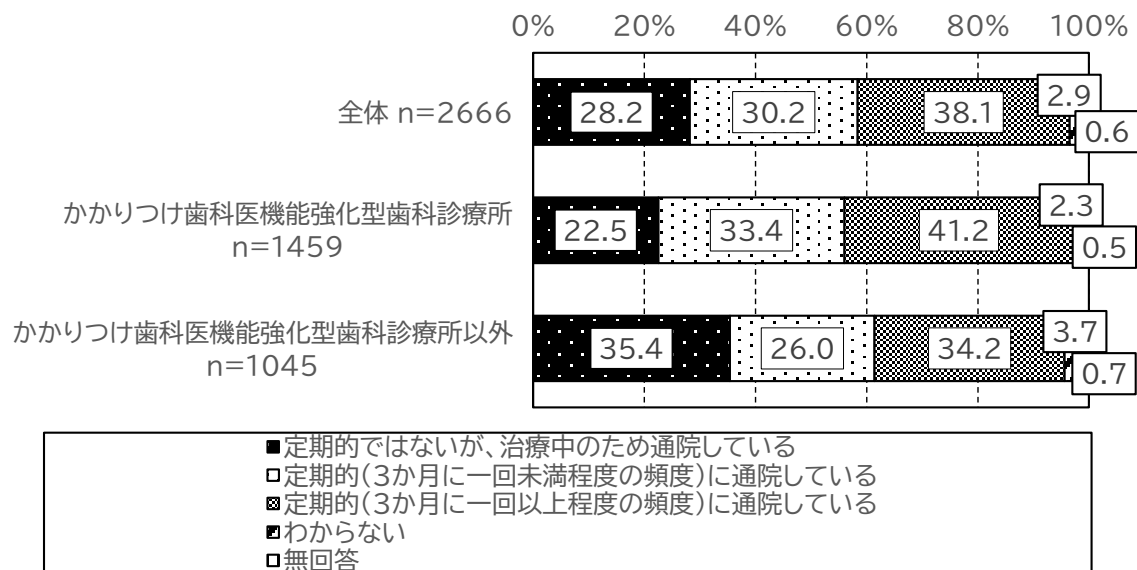


患者調査の結果①

＜本日受診している歯科診療所への通院頻度＞（報告書p159）

○本日受診している歯科診療所への通院頻度は「定期的ではないが、治療中のため通院している」28.2%、「定期的（3か月に一回未満程度の頻度）に通院している」30.2%、「定期的（3か月に一回以上程度の頻度）に通院している」38.1%であった。

図表 3-5 通院頻度

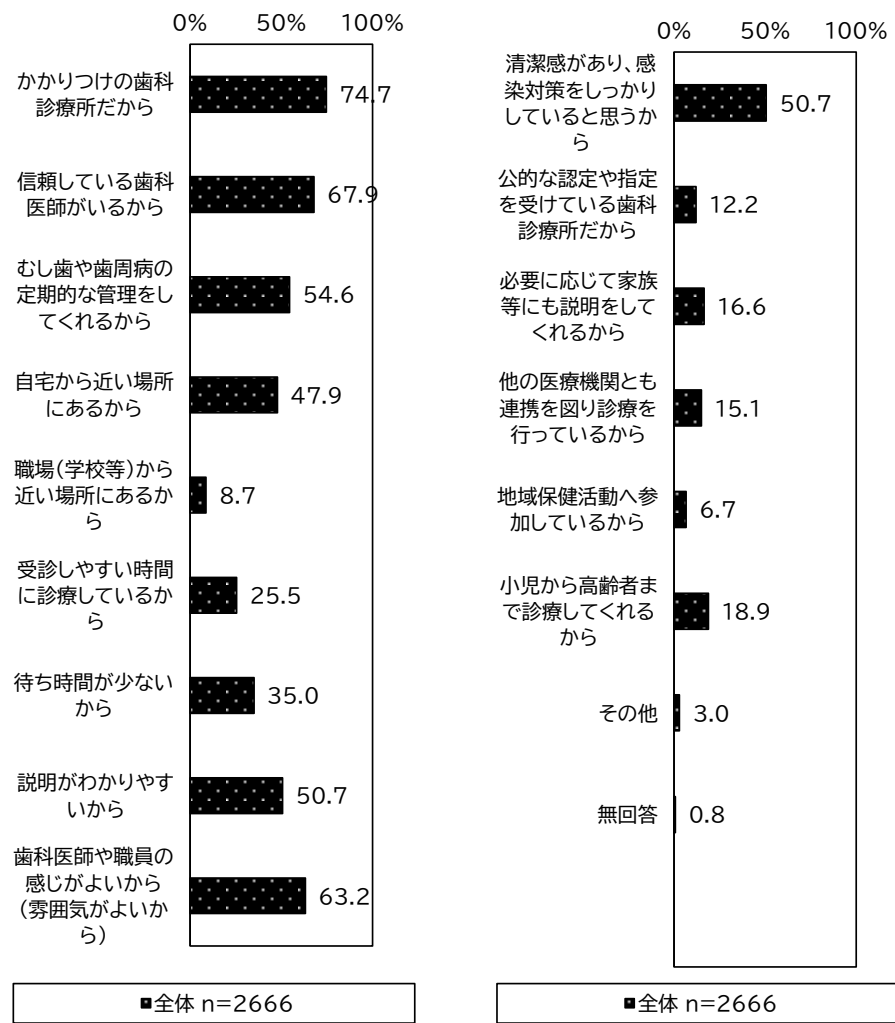


患者調査の結果②

＜本日受診した歯科診療所を選んだ理由＞（報告書p166）

○本日受診した歯科診療所を選んだ理由は「かかりつけの歯科診療所だから」74.7%、「信頼している歯科医師がいるから」67.9%、「歯科医師や職員の感じがよいから（雰囲気がよいから）」63.2%であった。

図表 3-13 本日受診した歯科診療所を選んだ理由（複数回答）

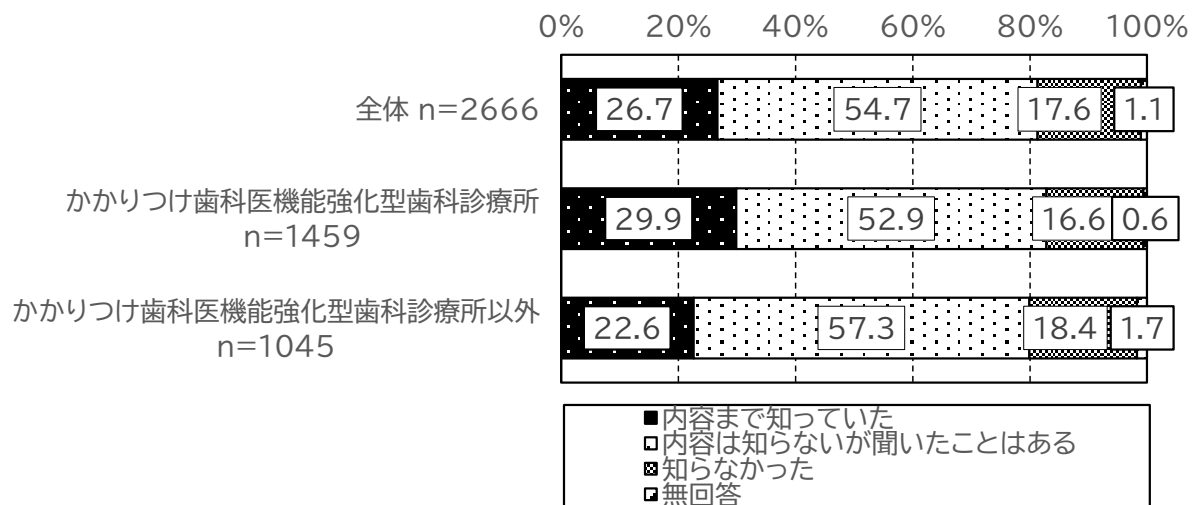


患者調査の結果③

<かかりつけ歯科医> (報告書p170)

○「かかりつけ歯科医」という言葉を知っているかについては「内容まで知っていた」26.7%、「内容は知らないが聞いたことはある」54.7%、「知らなかった」17.6%であった。

図表 3-17 「かかりつけ歯科医」の認知度
(か強診・か強診以外)



※かかりつけ歯科医とは、安全・安心な歯科医療の提供のみならず医療・介護に係る幅広い知識と見識を備え、地域住民の生涯に亘る口腔機能の維持・向上をめざし、地域医療の一翼を担う者としてその責任を果たすことができる歯科医師のことを言います。

患者調査の結果④

＜「かかりつけ歯科医」に求めるものは何か＞（報告書p174）

○ 「かかりつけ歯科医」に求めるものについては「これまでにかかった病気や家族背景等を把握してくれる」52.3%、「全身の状態（基礎疾患や生活習慣）を踏まえた歯科診療を行ってくれる」46.5%、「必要に応じ他の歯科医療機関を紹介してくれる」43.7%、「ライフステージに応じた歯科診療や歯科疾患の継続管理を行ってくれる」43.4%、「全身の状態（基礎疾患や生活習慣）やお口の状態を踏まえ、セルフケアの方法等の歯科保健指導を行ってくれる」41.3%であった。

図表 3-24 「かかりつけ歯科医」に求めるものは何か（複数回答）

